

第6回都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定委員会 事前質問と回答

質問番号	該当資料	ページ	質問内容	回答
1	資料1	7	誘導施設が示されているが、県北の中心地であるのに、国県の行政機関を例示しない理由は。また、民間の本社、支社あるいはホテル等も例示しない理由を説明されたい。 同様に県北の交通の主要結節点であるのに、バスターミナルなどが誘導施設になっていない理由を説明されたい。	誘導施設は、都市の居住者の共同の福祉や利便のために必要な施設とされており、国県の機関や企業、ホテル等は誘導施設に適していません。 ※参考：立地適正化計画の作成に係るQ&A（国土交通省） また、バスターミナルについては、市民の利便性向上に繋がる施設ではありますが、制度上想定される誘導施設はハコモノであり、他市での事例は複合施設との一体的なものに限られているなど、特殊性のあるものとなっております。このため、バスターミナル単体を誘導施設とすることは予定していません。
2	資料1	8	分散配置型施設や分散的な立地を許容など、「分散」という単語が使われているが、立地適正化計画の内容からするとあまり「分散」を用いない方が良いのではないか。	拠点ではなく、地域での生活により近い場所に立地する施設という印象を与えられるように、「地域密着型施設」や「地域型施設」など名称について再検討いたします。
3	資料2	21	熊谷市全体において、小中学校の統廃合や公民館等公共施設の統廃合により、災害時の避難場所が減少し遠距離の避難が必要になる可能性が出てくると思われます。気候変動により災害リスクも増える傾向にあり、避難指示が出された場合に避難所が十分に機能できるのでしょうか。	学校の統廃合がなされた場合においても、元の小学校体育館は「地域体育館兼防災拠点」として存続することが公共施設等総合管理計画で示されています。特に浸水のリスクが高いところなどでは施設の統廃合と避難所の確保の両立が難しい側面もありますが、避難ができず人命に被害の及ぶことのないように、避難方法の工夫などを同時に検討しながら統廃合を進めていきたいと考えます。
4	資料2	35	妻沼地区、大里地区において洪水浸水による防災拠点施設の機能低下が予測されるが、消防署等の移転については検討されているのでしょうか。	消防署に関しては、妻沼消防署は存続予定ですが、大里分署については江南分署と統合した（仮称）南部消防署を水害の影響を受けにくい場所に移転・設置予定です。 なお、公共施設マネジメントに関する計画は5年ごとの改定を予定しているため、今後も適切な見直し・検討を行っていくものとなります。

第6回都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定委員会 事前質問と回答

質問番号	該当資料	ページ	質問内容	回答
5	資料2	40	<p>洪水時計画降雨が1/1000と想定され、浸水区域が算定されているが、区域指定のためと理解して良いか。この計画値と河川計画、下水道計画、農業側計画等と都市計画との整合をどのように取るか説明されたい。</p> <p>災害リスク対策低減とはどこまでのことを言っているのか。実施時期とはどこまでの整備なり、対策を想定しているのか説明されたい。</p> <p>なお、この表は一括の表ではなく可能なものと時間が必要なものとを区分して作成すべきでは。</p>	<p>洪水の浸水想定区域は、水防法の改正により、想定し得る最大規模の降雨（1000年に1度程度）を基に作成することとなっています。また、これにより国や県で作成された浸水想定区域図を用いて市のハザードマップが作成されています。</p> <p>本計画については、最新のリスク情報を基に被害を回避する観点から、ハザードマップとの整合を優先して検討を行っています。</p> <p>なお、現在の下水道計画は経済性や効率性の観点から3年～5年に1度の確率の降雨を基に作られており、災害から身を守るために1000年に1度の確率降雨で作成されたハザードマップとの整合は難しいと考えます。</p> <p>本計画の計画期間に合わせた20年を目途に、こういった分野の対策事業を行っていくかを示したものであり、本計画ではより詳細な事業内容に関する言及は行いません。</p> <p>また、記載した取組は実施を基本としていますが、実施時期を短期中期長期と概ねの期間を示すことにより、時間を要するもの等が判別できるようにしています。</p>